

# 援助の潮流が わかる本

今、援助で何が焦点となっているのか

援助の潮流がわかる本

国際協力機構

国際協力総合研修所／編著

国際協力出版会

国際協力叢書

# 援助の潮流が わかる本

今、援助で何が焦点となっているのか

国際協力機構  
国際協力総合研修所／編著

---

国際協力出版会



## はじめに

近年、援助の舞台では、例えば貧困削減戦略ペーパー（PRSP）やミレニアム開発目標（MDGs）などのように、貧困削減を開発の共通目標として改めて捉えなおし、この目標に向かって、先進国と途上国の援助に関わる人々がともに協調して取り組んでいこうとする動きが始まっています。また、効果的・効率的な援助の実施が主要な課題となり、援助の効果についての議論が活発に行われています。このような動きは、国際社会全体の援助の方向性に多大な影響を及ぼしています。



このような動きが出てきた背景には、冷戦構造の終焉や、構造調整の失敗、「人間開発」への関心の高まり、グローバリゼーションの進展など、現代の国際環境の変化やこれまでの援助アプローチについての認識と評価が大きな影響を及ぼしています。2001年9月11日の米国同時多発テロも、現在の援助のあり方を理解する上で無視することのできない要因であり、これを契機に貧困とテロの関係や平和構築の重要性について関心が高まり、欧米諸国においては減少傾向にあった援助額が増額の方向に転換しています。

これからの援助のあり方を考えていく上で、国際社会の援助の動向やその背景を理解することは、今やなくてはならないものとなっています。本書は、このようなニーズに応えるため、援助実施者の視点から昨今の援助を取り巻く状況や援助戦略・アプローチを、可能な限り簡潔にとりまとめたものです。

本書は、JICA関係者の執務参考資料として作成したのですが、外部の方からも参考にしたいたいの声が多数寄せられたため、出版することとしました。本書が国際協力に携わる方々、あるいは援助のあり方を探究される方々にとって、少しでもお役に立つことを心より願っております。

2003年12月

独立行政法人国際協力機構  
理事長

緒方貞子



## 用語・略語解説

用語・略語	概 要
<b>開発援助用語</b>	
BHN	Basic Human Needs：人間の基本的なニーズ。第二次世界大戦後の復興に向けた援助の中から生まれた「生活水準」に関する議論にその基礎を置く考え方で、具体的には、「私的消費のために世帯が最低限必要とする一定量の衣食住と設備」や「広義の地域社会により、その構成員のために提供され共同消費される基本的サービス（安全な水、衛生、公共輸送、保健教育・文化施設等）」を指す。
CDD	Community-Driven Development：コミュニティ主導による開発。近年、世界銀行により推進されているアプローチで、開発行為に関する意思決定とそのための資源管理を、信頼性があり排他的でない地域社会組織（Community-Based Organization: CBO）に委ねるという考え方である。これは、市場や国家が運営する活動を草の根レベルで補完するアプローチであり、末端住民のニーズによりよく対応することができるため、貧困削減効果を高め、事業の持続可能性を強化すると同時に、貧困層のエンパワメント*促進につながるものと位置づけられている。
CDF	Comprehensive Development Framework：包括的な開発フレームワーク。世界銀行総裁ウォルフエンソンが1998年秋に、開発はそれぞれの国が自らオーナーシップを持ち「参加する」枠組みによって、より包括的なアプローチで実施されるべきと提唱し、これが「包括的な開発フレームワーク」としてまとめられた。基本概念は以下のとおり。①開発の当該国自身が開発アジェンダを作成し、オーナーシップを持つことが基本であり、これには世界銀行や他のパートナーも作成に参加、②政府、援助供与国・機関、市民社会、民間部門およびその他の開発関係者との強力なパートナーシップの構築を重視、③CDFは、基本的にプロセスであり、より大きな開発効果を達成するためのツール、④マクロ経済的な基盤の重要性を認めるとともに、強力な市場経済の制度的、構造的および社会的な基盤も同じように重視する、包括的なアプローチの採用。
DAC新開発戦略	1996年のDAC上級会合で採択された21世紀に向けた長期的な開発戦略「21世紀に向けて：開発協力を通じた貢献（Shaping the 21st Century: The Contribution of Development Co-operation）」の通称。新開発戦略の3つの重点事項は、①オーナーシップとパートナーシップの重視、②包括的アプローチと個別的アプローチの追求、③具体的な開発目標の設置（2015年までに貧困人口の半減等）となっており、社会的インフラへの支出割合を増加させ、援助国の実施体制の合理化、分権化を推進することをうたっている。
ESAF	Enhanced Structural Adjustment Facility：IMF*の拡大構造調整ファシリティ。

用語・略語	概 要
GOVNET	DAC Network on Good Governance and Capacity Development：グッド・ガバナンスと能力開発ネットワーク。2001年5月に第1回会合が開催された、OECD/DACのネットワーク。開発協力上、重要さを増す「グッド・ガバナンス」と「能力開発」の概念整理・実施の検討を行い、各ドナーの取り組みに関する知識や経験を共有する場として設置されている。具体的な活動分野は、①反汚職、②能力開発（技術協力改革）、③公共部門改革、④困難なパートナーシップ、⑤ガバナンス指標・評価指標、である。
HIPCs	Heavily Indebted Poor Countries：重債務貧困国。
HIPCイニシアティブ	1996年に世界銀行・IMF*により提唱され、各国政府によって合意された重債務貧困国を対象とした債務救済計画。一定の条件を満たした貧困国の厳しい債務負担を持続可能な水準に引き下げることが目的とする。これにより、貧困国は持続可能な成長を達成し、貧困を緩和するための政策と制度づくりに取り組むことが可能になることが期待されている。
IDGs	International Development Goals：国際開発目標。
LICUS	Low-Income Countries under Stress：逼迫した低所得国／問題に直面する低所得国。世界銀行による用語。ガバナンス、政策、制度が不適切と判断され、従来の方法では経済援助を受けることができない国々を指す。世界銀行は、LICUSに関して、当面の優先目標を国内のガバナンスの能力を構築することと、貧困層に不可欠なサービスを迅速に提供することの2つに限定し、ほかの目標は保留するべきであるとしている。またLICUSはガバナンス、政策、制度が整っていないので財政支援が効果的に機能しないという指摘もある。
MCA	Millennium Challenge Account：ミレニアム・チャレンジ・アカウント。2002年3月に途上国の経済成長による貧困削減を目的に米国が創設を表明したもの。モンテレイ国連開発資金国際会議*で表明した開発援助増額分の拠出先であり、3年間で50億ドル（50%増加）が拠出される。法の遵守、腐敗の根絶、人権尊重、政治の自由などにより表される「公正なガバナンス」、健康と教育を通じた「自国民への投資」、市場の開放や企業支援などによる「経済的自由の促進」の3点を推進する国を対象に支援を行う。
MCC	Millennium Challenge Corporation：ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション。MCA*を運営する組織。
NEPAD	New Partnership for Africa's Development：アフリカ開発のための新パートナーシップ。先進国からの援助に依存する従来の体質を見直しアフリカ諸国のリーダーのイニシアティブにより開発に対する自助努力と自己責任を基本とした改革理念。平和、民主主義、人権、グッド・ガバナンス、健全な経済運営などを重視し、2015年ごろまでに経済成長率を7%まで引き上げることが目標としている。

用語・略語	概 要
NIEO	New International Economic Order：新国際経済秩序。
NIES	Newly Industrializing Economies：新興工業経済地域。
Poor Performer	LICUS*と同じく、ガバナンスなどに問題があり、援助効果が表れにくいと思われるため、援助対象から外されがちな国。OECD/DACによる用語。
PRA	Participatory Rural Appraisal：参加型農村調査。1970年代以降、簡便、経済的かつ効果的な農村実態の分析手法として開発され、実践を通じて発展した農村調査法。以前より、大規模な社会経済調査や参与観察による社会・人類学的調査が実施されていたが、簡易農村調査ではそれらを大幅に簡素化し、住民とのコミュニケーションを重視した手法・技法を多用している。なお、簡易農村調査が、外部の研究者からの一方的な対象の分析であるという点を改善し、地域住民の調査のパートナーとしての参加を促進することによって、調査の効果・効率を高めたのが参加型農村調査の手法である。代表的な技法としてマッピング（Mapping）による視覚化、ランクづけ（Ranking）、対象グループインタビュー（Target Group Interview）やワークショップ（Workshop）などがある。
PRGF	Poverty Reduction and Growth Facility：IMF*の貧困削減・成長ファシリテティ。
Pro-poor growth	貧困削減に寄与するような経済成長。
PRSC	Poverty Reduction Support Credit：世界銀行の貧困削減支援融資。
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper：貧困削減戦略ペーパー。貧困削減に焦点を当てた重点開発課題とその対策を包括的に記載した3年間の経済・社会開発計画。1999年の世界銀行・国際通貨基金合同総会において、重債務国イニシアティブの適用および国際開発協会（International Development Association：IDA）融資の判断材料として、途上国政府に対してその策定を求めることが決定された。当該国政府のオーナーシップのもと、ドナーやNGO、市民や民間部門の代表等を含む幅広い関係者の参画を得て作成される。
PSM	Public Sector Management：公共部門管理。
RRA	Rapid Rural Appraisal：簡易農村調査。
SAL/SAC	Structural Adjustment Loan/Credit：構造調整貸付／融資。
S & D	Special and Differential Treatment：特別かつ異なる待遇。



用語・略語	概 要
SL	Sustainable Livelihoods：持続的な生計。人間生活の手段として必要とされる能力、資産、活動のすべてを含む人間の「生計（暮らし）」のあり方が、不測の事態に対応し、潜在的能力や資産を維持・強化しつつ、次世代や他者の生計を損なうことなく営まれていく状態を指す。人間の生活がさまざまな要素の相互関係によって構成されるという認識に立つ「生計」論と、環境保全の観点から発展した「持続可能性」の概念を基礎として構築された考え方。
SPA	Strategic Partnership with Africa：アフリカとの戦略的パートナーシップ。累積債務に苦しむサブサハラ・アフリカの低所得国の構造調整努力を支援するため、世界銀行のイニシアティブにより1987年12月に創設された多国間援助機関と二国間援助機関とで構成された特別の援助枠組み。当初はSpecial Program of Assistance for Africaという名称で開始され、構造調整への資金動員を目標としたが、2000年から現在の名称になり、財政支援を含めた幅広い援助様式（モダリティ）の議論の場となっている。
TRIPs	Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights：知的所有権の貿易関連の側面。
VAT	Value-Added Tax：付加価値税。
VFM	Value for Money：「最小のコストで最大の価値のあるサービスを提供する」という考え方で、英国のサッチャー政権で進められた行財政改革の目標を指す言葉として用いられたのが最初である。VFMを達成するためには、①経済性（Economy）、②効率性（Efficiency）、③有効性（Effectiveness）の3つの視点に留意して行政サービスの提供に努める必要があり、この3つの視点の頭文字がEであることから、「3E」と呼ばれる。なおVFMの達成状況を監査することをValue-for-Money監査という。
WID	Women in Development：開発と女性。社会・経済開発を進めるにあたって、女性の役割を正しく評価し、開発の受益者というだけでなく、重要な開発の担い手であることを認識し、開発のすべての段階への女性の積極的な参加を確保することに配慮した開発援助を進めること。
WSSD	World Summit on Sustainable Development：持続可能な開発に関する世界首脳会議。2002年8月から9月にかけて南アフリカ共和国ヨハネスブルクにて開催された。1992年の国連環境開発会議で合意された「アジェンダ21」のさらなる実施のための方策や、同会議以降世界が新たに直面している課題につき討議することを目的としたもの。これらへの対応を明記した「実施計画」および世界首脳の決意を示す「持続可能な開発に関するヨハネスブルク宣言」（政治宣言）が採択された。
WTOドーハ閣僚会議	2001年11月にカタール国ドーハで開催された第4回WTO*閣僚会議。「閣僚宣言」、「知的所有権（TRIPs*）協定と公衆衛生に関する宣言」および「実施」に関する決定が同時に採択された。

用語・略語	概 要
アカウントビリティ	Accountability：説明責任。政策・事業の実施者が自らの権限と義務のもとで、ステークホルダー（援助の場合は国民や相手国・機関）に対し、その業務の目的、内容、財務、結果、決定プロセスについて、必要十分で正確な説明を行う責任があること。
イヤーマーク	Earmark：資金を特定の用途に用いること。
ウルグアイ・ラウンド	Uruguay Round：7年越しの交渉を経たのち、1995年7月に発効した多角的貿易交渉（MTN: Multi National Trade Negotiations）。それまでの7回にわたるMTNでは関税率の大幅引き下げや非関税措置で合意したが、その後輸出自主規制やダンピング防止の乱用など保護主義が台頭したため、1986年9月、96カ国が参加してウルグアイのブタデルエステで交渉の開始が宣言された。21世紀に向けて新しい世界貿易のルールづくりを目指したもので、それまでの貿易交渉ではふれられなかったサービス、知的所有権、貿易関連投資措置の3分野が新たに加わったのが最大の特徴。農業分野では輸入制限などの保護措置を原則として関税化するとともに、補助金も削減することが定められた。
エージェンシー	Agency：政府の各省庁の企画部門と実施部門を切り離し、実施部門に対し業務目標を明確にし、自立的な組織運営が可能になるような仕組みのこと。具体的には英国のサッチャー政権時に導入された「エージェンシー制度」が有名である。日本の独立行政法人もこの考え方を参考にしているが、より進んだ面も持っている。例えば、英国のエージェンシーは国の機関の一部であるが、日本の独立行政法人の場合、国と切り離れたものとなっており、それだけ自立性が高くなっている。
援助資金の予測性	サブサハラ・アフリカ諸国などでは開発事業の多くの部分が援助国による開発プロジェクトによって実施されることが多い。従来、各援助国は開発プロジェクトの資金見通しを示さず、途上国は自国開発プロジェクト進展の全容を把握できなかった。この状況は途上国が自ら自国の開発に取り組むオーナーシップを欠如させる一因とされた。途上国が開発プロジェクトの状況のみならず、途上国予算上でも自国で実施される開発事業全体を把握する重要性が認識されるようになり、援助資金の情報が途上国予算上に記される財政支援の導入とそれに伴う援助資金の予測性の向上の双方が求められるようになってきている。ただし、日本も含め援助国の中には自国の公会計システムが単年度主義を採用しているため、数年先の支出見込みを提示することに困難がある国もある。
援助モダリティ	Aid Modality：援助方式のこと。構造調整プログラムおよびプロジェクト型援助等の1980年代に実施された援助方式から、1990年代に入ってプログラム型援助・財政支援等の新しい援助方式の導入が進む際に、援助方式に関してさまざまな議論が行われるようになったが、それ以降のものを特に新規援助モダリティと呼ぶようになった。

用語・略語	概 要
エンタイトルメント	Entitlement：セン（Sen, A.）が提唱し、「ケイバビリティ」*とともに「人間開発」概念の基礎となっている概念で、「ある個人が権利を行使、支配、または消費を選択することのできる一連の財と機会」と定義される。一般的な意味では、個人の有する「財」とその支配（獲得・所有・活用）の「権利」を意味していると考えられ、私的所有に基づく市場経済において受容されている主なエンタイトルメントは、交換、生産、自己労働、相続および移転に基づくものであるとされている。
エンパワメント	Empowerment：人間が自らの生に関する選択を拡大させるために、社会・経済・政治的な地位や影響力、組織的能力などを含む広義の「力（Power）」を獲得すること。個々人の資質・能力そのものの向上のみならず、むしろその資質を発揮できるような社会・経済・政治・組織的環境の改善を意味する概念として議論されることが多い。
海外直接投資	Foreign Direct Investment (FDI)：企業が経営に関与する目的で海外の企業の株式を取得する、もしくは貸付を行う行為で、親会社から現地法人への出資、現地企業の買収、現地企業との合弁会社の設立といった形態をとる。
外部性	Externalities：ある消費者や生産者の経済活動がほかの消費者や生産者に影響を与えること。有利な影響を受ける場合を外部経済があるといい、不利な影響の場合を外部不経済という。
家計調査	国民の家計支出の実体を簿記的な正確さで客観的に把握することを目的とした調査。すなわち、家計の収支内訳／バランスの調査。
環境と開発に関する世界委員会	World Commission on Environment and Development：日本政府の提案により1984年に国連に設置。議長はノルウェーのグロ・ハレム・ブルントラント（任命当時同国野党「労働党」党首、その後首相）。ブルントラント委員会とも呼ばれる。
間接投資	Indirect Investment：民間企業および公共機関が発行した株式、債権、預金証書、手形に対する海外（個人、企業、年金基金などの投資機関）からの経営参加を目的としない金融投資を指す。
金融抑圧論	金融市場への政府介入は金融市場を抑圧し、金融の役割を阻害するとし、金融自由化により市場の機能が改善し、経済全体の投資効率が改善するという考え方。
クズネツの逆U字仮説	Kuznets' Inverted-U Hypothesis：クズネツが提唱したもので、経済発展の初期段階では経済成長が所得分布の不平等化をもたらすが、さらに経済発展が続くとある時点から所得分布は平等化に転じるという経験的事実に基づく仮説。

用語・略語	概 要
グローバル・ガバナンス	<p><b>Global Governance</b>：ガバナンスは従来国家の機能としてとらえられたが、貧困、環境破壊、核拡散など地球規模の諸問題に国家が十分に対応できない場合、国際社会がそれを放置するのではなく、正義を達成すべきであるという認識に基づき、グローバルすなわち地球規模でのガバナンスの必要性が唱えられるようになった。グローバル・ガバナンス委員会の1995年報告書では「地球社会の統治、管理運営、自治の意味を含み、個人と組織、私と公とが、共通の問題に取り組む多くの方法の集まりであり、そのプロセスは利害調整的かつ協力的である」と定義されている。</p>
クロスカントリー分析	<p>同一時点間での各国比較分析のこと。</p>
経営主義	<p><b>Managerialism</b>：より良い経営管理が経済的および社会的な問題の広範かつ効果的な解法になり得るという考え方。経営資源の使用に関する裁量を広げる (Let Managers Manage) かわりに、業績／成果による統制 (Management by Results*) を行おうとするもの。英国やニュージーランドなどのアングロサクソン系諸国を中心に行政実務の現場を通じて形成された革新的な行政運営の背景にある考え方。その核心は、民間企業における経営理念・手法、さらには成功事例などを可能な限り行政現場に導入することを通じて行政部門の効率化・活性化を図ることにある。</p>
ケイパビリティ	<p><b>Capability</b>：セン (Sen, A.) により提唱された概念で、「ある個人が社会、経済、および個人的な資質のもとで達成することができる、『であること (being)』と『すること (doing)』を代表する、一連の選択的な機能」と定義される。一般的には「潜在能力」と訳されることが多いが、ケイパビリティは、資質としての能力のみならず、ある個人が有する潜在的な機能を「達成する自由」までを含む概念である。</p>
権利を基盤としたアプローチ	<p><b>Rights-Based Approach</b>：人間の基本的権利、すなわち、女性、子供、障害者などすべての人間1人ひとりが、政治的権利だけでなく、安全や健康、適切な教育を享受する権利を持つとの認識を出発点として開発事業を進めていこうとするもの。</p>
交易条件	<p><b>Terms of Trade</b>：一国の貿易利益の変動を見る上で重要な指標。交易条件指数は輸出物価指数と輸入物価指数との比で表され、100を超える場合は、交易条件が改善した場合に当たる。先進国の所得増加に対する一次産品の需要増加は低い (所得弾力性が低い)、一次産品を輸出している開発途上国の交易条件は長期的には低下する傾向にある。</p>
公共財	<p><b>Public Goods</b>：国防・警察または一般道路、堤防などの社会資本のように、各個人が共同で消費し、料金を払わない人を排除できず (排除不能性)、ある人の消費によりほかの人の消費量が減少することのない (消費の非競合性) 財・サービス。市場機構にはよらず、政府が提供し、最適生産・供給の決定には費用・便益分析が用いられる。</p>

用語・略語	概 要
公共支出管理	Public Expenditure Management：公共資源の配分と管理について、政策判断を行い、実行するための仕組みと手続き。公共支出管理の主な目的は①財政規律*の維持、②戦略的優先度に応じた資源配分の促進、③資金の効果・効率的な利用に大別できる。
公共支出レビュー	Public Expenditure Review (PER)：公共支出レビューとは、途上国の公共支出管理*の中でも、政府支出の配分と管理を分析するものである。通常、政府のすべてのセクターを対象とするが、1つのセクターのみを対象とする分析の場合もある。PERは戦略的な資金配分とVFM*を改善する方法を見だし、それによって戦略的計画と予算策定に関して提言するものである。もともとは世界銀行の文書であり、世界銀行が実施していたものであるが、近年、各途上国が独自に進めるもの、あるいは世界銀行からの支援を受けて共同で進めるものなども出てきている。
構造調整	Structure Adjustment：1982年のメキシコ債務危機から表面化した累積債務問題などに見られる開発途上国経済の悪化は、過度な政府の介入が経済合理性を歪めるためであるとの認識から、IMF*や世界銀行などがとった市場経済メカニズムに依拠した一連の経済改革政策。
国際金融システムのアーキテクチャー	Architecture of the International Financial System：政府、企業、個人などが経済活動や金融活動を行う際に用いる各種制度や市場およびその慣行。
国連ミレニアムサミット	Millennium Summit of the United Nations：2000年9月、第55回国連総会（ミレニアム総会）の冒頭に開催された。「21世紀における国連の役割」をテーマに議論が行われ「ミレニアム宣言」が採択された。
コモン・ファンド	Common Fund：コモン・プール、バスケット・ファンドともいう。各援助国・機関が開発援助資金の一部を特定セクターに拠出してできる共有のアカウント。途上国政府管理下で活用することにより、途上国側の事務処理負担などを軽減することを推進。
コンディショナリティ	Conditionality：融資の条件となる政策改革条件のこと。将来の返済を保証するマクロ経済的、構造的政策改革条件である。
財政規律	歳入総額、歳出総額、双方の額のバランス、債務といった財政総体にかかわるもので、政府は、その厳しい均衡を求める中でも、すべての歳出要求を満たそうとするのではなく、予算とその他の手法を用いて歳出の需要を事前に制限するというもの。
財政支援	Budget Support：従来の主たる援助手法であるプロジェクト型援助ではない、資金供与による援助形式。構造調整融資に伴う資金供与と異なるのは、構造調整融資は国際収支のギャップを埋めることが目的とされたが、財政支援の場合、財政収支のギャップを埋めることが目的という。財政支援に伴う被援助国のオーナーシップの向上等が指摘され、欧州の援助国が積極的に採用しつつある。なお政府全体の予算に資金を直接供与することを直接財政支援と呼び、1つの予算大項目あるいはセクターごとの予算に資金を直接供与することをセクター財政支援と呼ぶ。

用語・略語	概 要
市場の失敗	Market Failure：市場に関する仮定（外部性、情報の対称性、公共財等）が満たされていないため、競争市場が最適な均衡状況を実現することができないこと。この場合、課税や補助金等導入等、政府による市場介入が正当性を持つ。
ジニ（Gini）係数	所得分布の不平等を測る指標で、値は0（完全平等）から1（完全不平等）の間を取り、値が1に近づくほど不平等度が高まる。一般に値が0.5を超えると、所得分配が不平等な状態にあると判断できる。
市民社会	Civil Society：個々の世帯と国家の間に存在し、ある一定の法的・制度的環境の下で、通常は非営利の機能を果たす政治的存在。一般には、国家・政府や企業経済によって所有・管理されず、自主的な活動を行う個人や団体、あるいはそのネットワークを総称する概念として使われる。
社会開発サミット	World Summit for Social Development：1995年国連の主導によりデンマークのコペンハーゲンで開催された世界サミット。貧困の根絶、完全雇用、社会的統合を相互不可分な社会開発課題ととらえ、その達成に向けた努力を推進していくという国際的合意を形成した。同サミットで採択された「コペンハーゲン宣言」は「社会開発と人類の幸福」を最優先課題としてうたっている。
社会関係資本	Social Capital：信頼や規範、ネットワークといった、目に見えないが成長や開発にとって有用な資源と考えられるものを経済的資本と同様に計測可能かつ蓄積可能な「資本」と位置づけたもの。
社会的統合	Social Inclusion：貧困層や社会的弱者など、社会・経済・政治的な意思決定から疎外されている人々の意思決定過程への参画を実現し、それらの人々の意図や考えを取り込んでいくこと。（その逆に、ある特定の人々が政治・経済・社会的過程に参加できない状況を「排除（Exclusion）」という。）すべての人の平等な参加による民主主義を実現するための政治的過程という意味で使われることもある。
社会的能力	個人や組織が、生産と生活の諸活動に必要な資源・サービスを選択・調達し、自立的にそれらを管理運用するにあたって、そのために必要とされるさまざまな社会関係を自ら構築していく能力。
社会的保護	Social Protection：天災や戦争、病気などの緊急事態や、高齢化、失業などに際して最低限の経済社会的生活を営むために提供される支援やそのための公的施策を指す。社会的保護の具体的な政策の例として、労働市場の改善、年金制度、社会福祉資金、社会安全網等が挙げられる。
収斂理論	Convergence Theory：より貧しい国は、より豊かな国よりも早く成長するため、その格差は経済成長とともに縮まり、最終的には、貧しい国は豊かな国に追いつくとする理論。
新古典学派	「価格メカニズムが機能し、市場に調整能力がある」という理論を前提に、自由主義の立場に立ち、自由で私的な経済主体（企業および家計）による自由競争システム・自由経済が機能しているという考え方。



用語・略語	概 要
新制度学派	制度を「人々の相互作用に枠組みを与えるために作り出された制約」と定義し、制度のあり方が開発に重要な役割を果たすとする考え方のこと。途上国では市場が未発達かあるいは欠如しており、経済発展のためには市場に代わる、もしくは市場を補完する制度・組織が必要であるとする。
成果によるマネジメント	<b>Management by Result (MbR)</b> ：途上国の公的部門の経営にインセンティブを持ち込むための方策の1つとしてとらえられている。OECDによると次の3つの類型に分類される。①組織内部の運営改善を目標とするタイプ、②組織のアカウンタビリティ*と統制・管理を目標とするタイプ、③費用の節減を目標とするタイプ。
政府の失敗	<b>Government Failure</b> ：政府の市場介入の介在により、競争市場に歪みが生じ、最適な均衡状態を達成できないこと。
セクター・ワイド・アプローチ	<b>Sector Wide Approaches (SWAps)</b> ：途上国が援助国、国際ドナーとともにセクターの開発計画を策定し、この計画に沿って開発や援助をすすめるという試み。セクター・プログラムともいう。
絶対貧困	所得もしくは消費が、社会的に認められる生活水準の最低必用限度に達していない状態を指す。社会的に認められる生活水準の最低必用限度を示すものが、(絶対)貧困線と呼ばれ、この絶対貧困線以下の所得もしくは消費の人々を貧困層と見なす。絶対貧困線を使って測った指数(例えば貧困者比率など)の増減で、貧困の推移を計測する。絶対貧困線は、1日1米ドル(1985年の1ドルを購買力平価で換算したもの)が国際比較上よく使われる。国によっては、独自に貧困線を算出している場合もある(例えば、1日の必要最低カロリーからこのカロリーを得るのに必要な金額を算出し、これに食料以外の生活必需品を上乗せして計算するなど)。
セレクトィビティ	<b>Selectivity</b> ：援助の選択的实施。
総合農村開発	<b>Integrated Rural Development</b> ：農村貧困層を直接対象とし、一定の地域に農業技術、生産・社会インフラの整備および資材供与などの多面的な開発投入を行い、セクター横断の相互作用によって総合的な開発を目指す地域開発戦略。主に1970年代に広く提唱・実施された。
相対貧困	国全体の所得または消費に対して、相対的に低い位置にある人々を貧困と見なす。例えば、所得(消費)の下位20%、国民所得の平均もしくはメディアン(中位)の3分の2以下などが使われる。相対貧困を使えば、貧困者がなくなることはない。貧困の推移は、貧困層の所得(消費)の平均の増減などでとらえる。
ソーシャル・セーフティ・ネット	<b>Social Safety Net</b> ：社会的安全網。貧困軽減のための総合的施策として提供されるもので、交易条件の悪化や飢餓等の予想外のショック等から貧困層を助けるための生活保証制度の総称。具体的には食料補助、公的雇用制度、および社会保障などを指す。
ソーシャル・ファンド	<b>Social Fund</b> ：一般会計とは別個の財政基金の仕組み。国々あるいは基金の財源・使用目的などにより性質はさまざまである。

用語・略語	概 要
地球公共財	Global Public Goods：地球規模の問題に対処する枠組み。グローバリゼーションが進展した結果、従来は国内の公共財*と考えられていたものが、国家間で連動するようになった。
トリクルダウン仮説	Trickle down Hypothesis：開発途上国で資本蓄積の不足が克服され、近代部門を中心に経済成長が持続すれば、その成果は政府の介入なしに自動的に国内全体に浸透し（トリクルダウン）、停滞部門の生産性も引き上がるとする仮説。この仮説は、「資本蓄積の克服および近代部門の経済成長に寄与することが援助の役割である」との考えの根拠となった。しかし、一国のマクロ経済成長を達成しても貧困問題は解決されないことが顕在化するにつれ、1970年代のBHN*という概念が新たに生まれた。
内部市場メカニズム	政府サービスの中での事業部門では、生産されるサービスが市場財であるがゆえに、何らかの市場取引を前提とした価格設定がなされてしかるべきであるが、実際は政府部門の勘定であるために生産コストの総和で決められる。このようなサービスの供給コストの総和を自動的にサービスの価額（予算額）とするシステムを変革し、政府部局内に擬似的な「市場」を創出することで、より効率的で質の高いサービスの提供を実現しようとするものである。エージェンシー*も広義には内部市場システムの1つと見ることもできる。
ニュー・パブリック・マネジメント	New Public Management (NPM)：民間のマネジメント手法を公共部門へ導入し、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという行政運営の考え方で、1980年代半ばより欧米諸国で実施されている。その特徴としては①競争原理の導入、②成果による評価、③政策の企画立案とその執行の分離がある。
人間開発	Human Development：1986年にUNDP*がトルコのアンカラで開催した「人間開発」をテーマとするセミナーを契機として、開発の最も基本的な目的は、人間が長く健康に創造的な人生を享受できる環境を整えることであるという考え方が提起された。1990年に刊行された『人間開発報告』において、この「人間開発」という概念は、「人間の選択を拡大する過程」と定義されている。この「人間の選択」にはさまざまなものが含まれるが、最も重要な選択は長く健康な人生を送ること、教育を受け過不足のない生活水準を維持することに関するものであり、さらに、政治的自由、保障された人権や自己尊重なども人間開発の過程において拡大されるべき選択肢として挙げられている。
人間開発指標	Human Development Index (HDI)：保健（出生時平均余命）、教育水準（識字率および平均就学年数）、実質購買力による所得水準という3指標から算出される、「人間開発」の度合いを測る指標。地域別HDIや性別HDIなど、HDIに基づくより詳細な指標算出の試みも行われている。



用語・略語	概 要
ノン・プロジェクト 無償（ノンプロ無償）	無償資金協力の1つで経済構造改善努力支援ともいう。特定のプロジェクト実施ではなく、国際収支／財政収支支援を目的とする資金援助。経済困難が深刻化している開発途上国が、世界銀行・IMF*の合意の下に経済構造調整政策を推進していく上で緊急に必要とする物資の輸入を支援する。
貧困削減に向けた二 面的戦略	Two-Part Strategy：1990年の世界銀行の「世界開発報告」において貧困対策の新たな戦略として提唱された考え方で、経済開発と社会開発が等しく重要な貧困解消の要素であり、相互に関連・強化し合う関係にあるという認識に基づき、「労働集約的な成長」と「人間への投資」をそれぞれ促進することを目指す開発戦略。貧困層への経済機会の提供促進と貧困層への確実な社会サービスの提供、適切な資本移転と社会安全網の整備等を主な内容とする。
貧困弾力性	ある変数に対して貧困指数が変化する割合を指す。例えば、成長に対する貧困弾力性であれば、成長率が1%変化した場合に貧困指数が何%変化するかによってとらえる。
ファンジビリティ	Fungibility：資金流用可能性。ドナー側が意図したこと以外の目的に結果的に援助資金が流れること。
ブルントラント報告 書	Brundtland Commission Report：環境と開発に関する世界委員会*が取りまとめ、1987年に発表した報告書“ <i>Our Common Future</i> ”（大来佐武郎監訳『地球の未来を守るために』）を、議長の名にちなんで一般的に「ブルントラント報告書」と呼ぶ。地球環境保全の重要性を訴え、「将来の世代が必要を満たす能力を損なうことなく現在の必要を満たす開発」が必要であるとして、「持続可能な開発」の概念を提唱した。
プログラム援助	Program Assistance：対象を特定の開発事業計画（プロジェクト）に限定せず、より広範な開発計画（プログラム）を実施するにあたり、必要となる資機材および役務の購入資金を借款や贈与によって供与する援助。
平和構築	Peace Building：紛争予防、紛争和解、そして復興支援までを網羅する全体的なアプローチ。従来の軍事的、政治的枠組みに加えて、開発援助を行うことにより、トータルな形で対処して平和を達成しようとする概念。
ベストミックス論	援助協調の流れの中で、途上国のオーナーシップを尊重し、他ドナーとのパートナーシップ構築等の観点から、各国の状況に応じた適切な援助様式を途上国自らが選択すべきとする考え方。主に英国を中心とする諸国の、プロジェクト援助に反対する意見に対するわが国の反論として提唱された。

用語・略語	概要
ミレニアム開発目標	Millennium Development Goals (MDGs)：国連、OECD*、IMF*、世界銀行によって1990年代に策定された国際開発目標が2000年9月の国連総会で拡充され、採択されたもの。MDGsに示された2015年までの達成目標は以下の8点である。①極度の貧困と飢餓の撲滅、②初等教育の完全普及、③ジェンダーの平等・女性のエンパワメントの達成、④子供の死亡率削減、⑤妊産婦の健康の改善、⑥HIV/AIDS・マラリアなどの疾病の蔓延防止、⑦持続可能な環境づくり、⑧グローバルな開発パートナーシップの構築。
モンテレイ国連開発資金国際会議	United Nations International Conference on Financing for Development in Monterrey：2002年3月にメキシコのモンテレイで行われた国連開発資金国際会議。米国や欧州連合（EU）がODAの増額を約束し、民主化など一定の条件を満たす開発途上国に資金を優先配分する原則などが確認された（モンテレイ合意）。
輸出加工区	Export Processing Zone：外国投資を誘致するために、施設を整え、進出企業に数々の恩典を与えられた特別地域。
輸出バシズム論	途上国の主要輸出品である一次産品は成長を牽引するものにはならないとする考え。
輸入代替	Import Substitution：国内産業を保護関税などの保護政策の下で育成し、今まで輸入に頼っていた財を国内で生産できるように努力すること。
レジーム	Regime：特定の問題領域においてアクターの期待を収斂させる規範、原理、ルール、政策決定手続きのセット。
ワシントン・コンセンサス	Washington Consensus：J. ウィリアムソンにより1993年に骨子がまとめられた構造調整*政策。自由な市場と健全な通貨が経済を発展させるとするもの。
援助機関・国際機関	
ADB	Asian Development Bank：アジア開発銀行。
DFID	Department for International Development：英国国際開発庁。
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations：国連食糧農業機関。
GTZ	Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit：ドイツ技術協力公社。
IMF	International Monetary Fund：国際通貨基金。
JBIC	Japan Bank of International Cooperation：国際協力銀行。
JICA	Japan International Cooperation Agency：国際協力機構（2003年9月まで国際協力事業団）
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau：ドイツ復興金融公庫。

用語・略語	概要
OECD/DAC	Organization for Economic Co-operation and Development / Development Assistance Committee : 経済協力開発機構・開発援助委員会。
Sida	Swedish International Development Cooperation Agency : スウェーデン国際開発協力庁。
UNDP	United Nations Development Programme : 国連開発計画。
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development : 国連貿易開発会議。
UNICEF	United Nations Children's Fund : 国連児童基金、ユニセフ。
World Bank (世界銀行)	国際復興開発銀行 (International Bank for Reconstruction and Development: IBRD) と国際開発協会 (International Development Association: IDA) の2機関を指すことが多い。世界銀行グループには、ほかに国際金融公社 (International Finance Corporation: IFC)、多国籍投資保証機関 (Multilateral Investment Guarantee Agency: MIGA)、投資紛争解決国際センター (International Centre for Settlement of Investment Disputes: ICSID) がある。
WTO	World Trade Organization : 世界貿易機関。

\*印は用語・略語解説があるもの。

出所：国際開発ジャーナル社『国際協力用語集』および集英社『情報知識imidas2002』、東洋経済新報社『経済協力用語辞典』、岩波書店『経済学辞典』、JICAの各種報告書等を参考に作成。

# 目 次

はじめに	
用語・略語解説	i
目次	xv
調査研究の概要	xxi
<b>第1章 総論：開発をめぐる昨今の援助動向</b>	<b>1</b>
<b>1. 開発をめぐる国際的動向</b>	<b>1</b>
1-1 冷戦構造の終焉とグローバリゼーション	1
1-2 開発アジェンダの貧困問題への集約	3
1-3 国際開発イニシアティブの変遷	4
<b>2. 近年の援助戦略・アプローチ</b>	<b>8</b>
2-1 概観	8
2-2 ガバナンス面からのアプローチ	10
2-3 経済面からのアプローチ	12
2-4 社会開発面からのアプローチ	12
2-5 援助様式の模索	13
<b>3. 援助戦略・アプローチに関する一考察</b>	<b>17</b>
3-1 基本的認識	17
3-1-1 レジームの変遷	17
3-1-2 9.11事件以降の援助の戦略性	18
3-1-3 開発主体の多層化	19
3-1-4 援助協調と援助手法・手続きの見直し	21
3-2 援助戦略・アプローチ上の今後の課題	22
3-2-1 援助戦略上の課題	22
3-2-2 援助アプローチ上の課題	26
3-2-3 日本の経験とリソースの活用	27
参考文献	29

第2章 開発経済における援助戦略・アプローチの動向とその特徴	31
1. 概観	31
1-1 開発経済学における援助戦略・アプローチの変遷	31
1-2 1990年代以降の開発経済をめぐる援助戦略・アプローチの 焦点と課題	35
1-2-1 貧困削減の主流化	35
1-2-2 開発課題の多様化・包括化および開発アクターの多様化	36
1-2-3 グローバリゼーションの進展	36
2. 貧困削減に資する成長戦略 (pro-poor growth)	38
はじめに	38
2-1 貧困削減に資する成長戦略 (pro-poor growth) の概略	39
2-1-1 背景・経緯	39
2-1-2 論点の整理	40
2-2 わが国の援助におけるpro-poor growthのインプリケーション	53
3. グローバリゼーションと途上国	55
はじめに	56
3-1 グローバリゼーションの概略	57
3-1-1 背景・経緯	57
3-1-2 論点の整理	60
3-2 わが国の援助におけるグローバリゼーションのインプリケーション	83
重要文献一覧	85
参考文献	88

<b>第3章 政治・行政分野における援助戦略・アプローチの動向とその特徴</b>	<b>91</b>
<b>1. 概観</b>	91
1-1 政治・行政分野における援助戦略・アプローチの変遷	92
1-2 1990年代の政治・行政分野における援助戦略・アプローチの焦点	96
<b>2. 途上国の公共部門改革</b>	105
2-1 公共部門改革を促進する3つのメカニズム	106
2-2 公共部門改革の主要な5つのプログラム	109
2-2-1 地方分権化	109
2-2-2 税制・徴税体制改革	110
2-2-3 公共支出分析と管理	112
2-2-4 国営企業改革	114
2-2-5 公務員改革	115
2-3 地域別の公共部門改革の概観	117
2-4 まとめでわが国の援助における公共部門改革のインプリケーション	119
2-4-1 1990年代の公共部門改革の教訓のまとめ	119
2-4-2 わが国援助に対する公共部門改革のインプリケーション	120
<b>3. 援助の選択性（セレクトイビティ）</b>	121
3-1 セレクトイビティの概観	122
3-1-1 セレクトイビティの基本概念と内容	122
3-1-2 セレクトイビティの論点と課題	125
3-2 わが国の援助におけるセレクトイビティのインプリケーション	131
付録1. 英国（DFID）のセレクトイビティの考え方	132
付録2. オランダのセレクトイビティの考え方	133
付録3. ドイツのセレクトイビティの考え方	135
付録4. 米国のセレクトイビティの考え方	137
重要文献一覧	138
参考文献	141

<b>第4章 社会開発における援助戦略・アプローチの動向とその特徴</b>	<b>— 147</b>
<b>1. 概観</b> .....	147
1-1 「社会開発」とは何か? .....	147
1-2 社会開発における援助戦略・アプローチの変遷.....	148
1-3 近年の社会開発をめぐる援助戦略・アプローチの焦点と課題	154
1-3-1 近年の社会開発をめぐる援助戦略・アプローチの焦点 .....	154
1-3-2 課題 .....	159
<b>2. 参加・エンパワメントの概念とアプローチ</b> .....	163
2-1 参加・エンパワメントの概念・アプローチの概略.....	164
2-1-1 背景・経緯 .....	164
2-1-2 論点整理 .....	168
2-2 わが国の援助における参加・エンパワメントの概念と アプローチのインプリケーション.....	170
<b>3. 持続的な生計の概念とアプローチ</b> .....	172
3-1 SLの概念・アプローチの概略 .....	173
3-1-1 背景と概要 .....	173
3-1-2 論点整理 .....	180
3-2 わが国の援助におけるSLの概念・アプローチの インプリケーション.....	183
重要文献一覧.....	185
参考文献.....	187

## Box・図表 目次

Box 1-1	PRSP（貧困削減戦略ペーパー）	4
Box 1-2	ミレニアム開発目標（MDGs）	6
Box 1-3	開発コミットメント指標（Commitment to Development Index）	10
Box 1-4	MCA、MCCとIFF	20
Box 1-5	「人間の安全保障」とは	25
Box 2-1	pro-poor growthの測定方法	41
Box 2-2	pro-poor growth indexによる計測：ラオス、タイ、韓国の事例	42
Box 2-3	成長のセクター構成と初期条件がいかに貧困削減の度合いに影響を及ぼすか	46
Box 2-4	ワシントン・コンセンサス	58
Box 2-5	貿易・投資の自由化がもたらす影響	63
Box 2-6	WTOドーハ閣僚会議における途上国関連の決定事項	70
Box 2-7	アジア通貨・金融危機	77
Box 2-8	国際金融システムのアーキテクチャーの例	78
Box 3-1	先進国における国家の役割に関する考え方の変遷	98
Box 3-2	成果によるマネジメント（Management by Results: MbR）	100
Box 3-3	ニュー・パブリック・マネジメント （New Public Management: NPM）	101
Box 3-4	世界銀行の考える「有効な援助」	123
Box 3-5	世界銀行IDAおよびアジア開発銀行ADFのパフォーマンスに基づく 融資検討	128
Box 4-1	社会開発サミット「コペンハーゲン宣言」における合意	155
Box 4-2	社会的保護（Social Protection）	156
Box 4-3	世界銀行の社会開発戦略	157
Box 4-4	公的社会サービス部門における改革の試み：現状と課題	161
Box 4-5	貧困の概念と参加型農村調査	166
Box 4-6	世界銀行における参加・エンパワメント戦略とコミュニティ主導の開発 （Community-Driven Development: CDD）アプローチ	166
Box 4-7	SLプログラムの実践——マラウイの事例	179
Box 4-8	総合農村開発アプローチとSLアプローチ	182



図 1-1	DAC諸国のODA総額（NET）の推移（1985～2001年）……………	2
図 1-2	援助戦略・アプローチの流れ・概念図 ……………	23
図 3-1	1990年代以降の政治・行政分野における援助戦略・アプローチの流れ ……	92
図 3-2	説明責任の各段階 ……………	103
図 3-3	公共部門改革の概念図 ……………	108
図 3-4	英国の援助手法の選択基準 ……………	132
図 3-5	ドイツの技術協力手法の選択基準 ……………	136
表 1-1	援助戦略・アプローチの基本的認識と今後の課題の対応 ……	28
表 2-1	各機関のpro-poor growth戦略の比較 ……………	49
表 2-2	主要援助機関によるpro-poor growth戦略 ……………	50
表 2-3	貿易・投資の自由化がもたらす利点、問題点と対応策 ……	62
表 3-1	国家の機能 ……………	97
表 3-2	公共支出管理の主な目的 ……………	113
表 3-3	地域別の公共部門改革の概観 ……………	118
表 3-4	アフリカ諸国の公共部門改革に関する課題と今後の対策 ……	118
表 3-5	主要援助国の選択的援助の実施状況 ……………	126
表 3-6	オランダの援助手法の選択 ……………	134
表 4-1	生計資産とその具体例 ……………	176
<hr/>		
索引	……………	191

---

---

## 調査研究の概要

---

---

### 1. 調査研究の背景と目的

近年、貧困削減戦略ペーパー（Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP）やミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）などに代表されるように、貧困削減への取り組みや議論が活発になっており、すべての開発アジェンダが貧困問題という枠組みで語られているといっても過言ではない。貧困削減のためには包括的な取り組みが必要であり、先進国および途上国の官民含めた開発関係者が協調して、限りある資源を効率的・効果的に活用していかなければならないとの認識が広がっている。このような状況を踏まえ、世界銀行をはじめとする主要ドナーは、次々と新たな援助戦略や援助アプローチを打ち出しており、それらが世界の援助の方向性に多大な影響を与えている。大きく変遷する現在の新しい援助戦略・アプローチの概要を把握し、わが国としての考え方を整理しておくことは主体的に開発アジェンダを設定し、効果的な援助を実施していく上で必要不可欠である。しかしながら現状ではそれらを系統立てて蓄積・整理しておらず、適切に対処していない状況である。そのため、最近の援助戦略・アプローチの動向と特徴・課題を整理することを目的として調査研究を実施した。

### 2. 本書の構成

本書は全体の総論と、開発経済、政治・行政、社会開発の各分野における援助戦略・アプローチの動向を分析した各章からなる。

「第1章 総論：開発をめぐる昨今の援助動向」では、近年の開発をめぐる戦略やアプローチの背景や最近の動向を概観し、このような動向をいかに考えるべきかを提起している。ここでは、近年、「貧困削減」が1つの大きな開発目標と認識されるとともに、その目標を達成するためにより包括的な

援助戦略と効率的な手法が求められるようになってきていることを述べている。そして今後の課題として、援助戦略上の課題（貧困削減と成長や貿易・投資との関係、平和構築）、援助効果を高めるアプローチ上の課題（能力開発、セレクトイビリティ（選択的援助）、適切な援助モダリティ、オーナーシップ・パートナーシップ・アカウントビリティの関係整理）、日本の経験とリソースの活用（経験の体系化、市民参加）を挙げている。

「第2章 開発経済における援助戦略・アプローチの動向とその特徴」では、開発経済に関する援助戦略・アプローチの変遷を概観し、近年の特徴として「貧困の主流化」、「開発課題の多様化・包括化及び開発アクターの多様化」、「グローバリゼーションの進展」を挙げている。その上で、特に着目すべきものとして「貧困削減に資する成長戦略（pro-poor growth）」と「グローバリゼーション」を取り上げて分析・検討している。

「第3章 政治・行政分野における援助戦略・アプローチの動向とその特徴」では、冷戦の終結や構造調整への反省などが相まって、援助の目的／前提として「民主化、市場経済化」が重要であると考えられるようになり、また援助が効果を発揮するには途上国の政治・行政面の環境整備が必要との認識（ガバナンスの重視）が広がったことを解説している。また、政治・行政分野で特に着目すべきものとして「途上国の公共部門改革」と「援助の選択性（セレクトイビティ）」を取り上げている。

「第4章 社会開発における援助戦略・アプローチの動向とその特徴」では、社会開発が経済開発でカバーできない部分を補完するものというよりも、社会開発自体が開発の主要目的ととらえられてきている流れを概観し、近年の特徴として開発戦略の包括化と貧困削減戦略の主流化により社会開発が一層重視されてきていることと、権利を基盤としたアプローチや持続的な生計などの新しい考え方が出てきていることを述べている。特に、「参加・エンパワメント」と「持続的な生計」を取り上げて、それらの概念とアプローチについて分析している。

報告書では、さらに深く調べたい読者のためにそれぞれの分野について「重要文献一覧」を添付し、鍵となる文献等の解説を載せている。

### 3. 実施体制と調査方法

本調査研究の実施体制は下記のとおりであり、文献レビューを中心に調査研究のメンバーで原稿の検討・執筆を行った。

#### 【研究会メンバー】

- 桑島 京子 JICA国際協力総合研修所調査研究第一課課長（政治・行政）  
牧野 耕司 JICA国際協力総合研修所調査研究第一課課長代理（総論、開発経済）  
本田俊一郎 JICA国際協力総合研修所調査研究第一課特別嘱託（社会開発）  
田中 章久 JICA国際協力総合研修所調査研究第二課職員（開発経済）  
足立佳菜子 JICA国際協力総合研修所調査研究第二課職員（社会開発、事務局兼）  
坂野 太一 UFJ総合研究所（開発経済、政治行政）  
板垣 啓子 グローバルリンク・マネジメント株式会社（社会開発）（事務局）  
半谷 良三 JICA国際協力総合研修所調査研究第二課課長  
佐藤 和明 JICA国際協力総合研修所調査研究第二課課長代理  
篠島 淳子 JICA国際協力総合研修所調査研究第二課（財）日本国際協力センター研究員

#### 【執筆者】

- 第1章 総論：開発をめぐる昨今の援助動向  
執筆：牧野耕司  
第2章 開発経済における援助戦略・アプローチの動向とその特徴  
監修：牧野耕司、田中章久 執筆：坂野太一  
第3章 政治・行政分野における援助戦略・アプローチの動向とその特徴  
執筆：坂野太一、桑島京子、足立佳菜子  
第4章 社会開発における援助戦略・アプローチの動向とその特徴  
監修・編集：本田俊一郎、足立佳菜子 執筆：板垣啓子



